

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月5日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,932	△39.1	768	△79.5	1,192	△71.5	944	△71.0
2021年3月期第1四半期	17,960	58.2	3,752	-	4,181	-	3,259	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,146百万円(△46.7%) 2021年3月期第1四半期 4,027百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.42	15.27
2021年3月期第1四半期	53.28	49.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	291,794	266,445	90.7
2021年3月期	292,104	268,887	91.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 264,792百万円 2021年3月期 267,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	75.00	-	75.00	150.00
2022年3月期	-				
2022年3月期(予想)		50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	25.6	8,900	35.1	9,600	28.2	6,600	14.8	107.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	69,597,500株	2021年3月期	69,597,500株
2022年3月期1Q	8,372,925株	2021年3月期	8,412,575株
2022年3月期1Q	61,208,491株	2021年3月期1Q	61,174,648株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的な再開が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界では、遊技機規則の改正に伴う旧規則機の設置期限が残り約半年と迫る中、パチンコにおいては、ゲーム性の拡充が進んでおり、新規則機において複数のヒット機種が登場するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同時期に比べ販売台数は正常化を取り戻しつつあります。一方、パチスロにおいては、型式試験適合率の低迷とそれに伴い有力な新機種供給が不足していることなどを背景に、依然として厳しい状況が続いておりますが、規制の緩和が適用されたいわゆる6.2号機の開発が進められており、新たなゲーム性を搭載した商品の登場が期待されている状況にあります。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響、新規則機への入替需要などに鑑み、パチンコ機2タイトル（リユース機を除く）、パチスロ機1タイトルの発売に留まりましたが、第2四半期以降、新規則機への入れ替えが本格化することを見据え、8月リリースの「フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン」のテレビCMを展開するなど、有力タイトルの投入準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高109億円（前年同四半期比39.1%減）、営業利益7億円（同79.5%減）、経常利益11億円（同71.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円（同71.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高91億円（前年同四半期比45.8%減）、営業利益19億円（同63.4%減）、販売台数22千台（前年同四半期は33千台）となりました。

主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴ2」（2021年4月）、JBブランドの「フィーバーパワフル」（2021年5月）の2タイトルであります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高10億円（前年同四半期比389.8%増）、営業損失3億円（前年同四半期は7億円の営業損失）、販売台数は2千台（前年同四半期は3百台）となりました。

販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスデルタ」（2021年4月）の1タイトルであります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高6億円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高49百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益4百万円（同54.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,917億円であり、前連結会計年度末と比べ3億円減少しました。これは主に、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が17億円、原材料及び貯蔵品が15億円、未収還付法人税等（流動資産「その他」に含む）が13億円、投資有価証券が12億円、商品及び製品が9億円それぞれ増加となりましたが、現金及び預金が38億円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億円、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」に含む）が5億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は253億円であり、前連結会計年度末と比べ21億円増加しました。これは主に、未払金（流動負債「その他」に含む）が14億円減少となりましたが、支払手形及び買掛金が17億円、預り金（流動負債「その他」に含む）が16億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ24億円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を9億円計上した一方、配当金の支払い45億円によるものであります。この結果、純資産は2,664億円となり、自己資本比率は0.7ポイント減少し、90.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,872	85,014
受取手形及び売掛金	10,867	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,969
有価証券	134,999	134,999
商品及び製品	7	934
仕掛品	102	12
原材料及び貯蔵品	4,159	5,676
その他	4,334	7,744
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	243,343	242,351
固定資産		
有形固定資産	26,556	26,568
無形固定資産		
その他	96	90
無形固定資産合計	96	90
投資その他の資産		
投資有価証券	15,599	16,892
その他	6,523	5,904
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	22,108	22,783
固定資産合計	48,761	49,442
資産合計	292,104	291,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664	5,384
電子記録債務	4,830	4,178
未払法人税等	509	218
賞与引当金	749	1,193
株主優待引当金	105	105
その他	4,956	6,049
流動負債合計	14,815	17,129
固定負債		
退職給付に係る負債	5,010	4,961
資産除去債務	75	75
その他	3,314	3,182
固定負債合計	8,401	8,219
負債合計	23,216	25,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	254,138	250,457
自己株式	△31,767	△31,617
株主資本合計	260,961	257,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,142	7,349
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	6,160	7,362
新株予約権	1,766	1,652
純資産合計	268,887	266,445
負債純資産合計	292,104	291,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	17,960	10,932
売上原価	8,809	4,779
売上総利益	9,151	6,153
販売費及び一般管理費	5,399	5,385
営業利益	3,752	768
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	328	289
その他	68	115
営業外収益合計	432	427
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	4,181	1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	145	13
特別損失		
固定資産廃棄損	4	6
関係会社株式売却損	16	—
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	4,306	1,199
法人税、住民税及び事業税	547	212
法人税等調整額	500	43
法人税等合計	1,047	255
四半期純利益	3,259	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,259	944

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,259	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	1,206
退職給付に係る調整額	△3	△4
その他の包括利益合計	767	1,202
四半期包括利益	4,027	2,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,027	2,146
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 有償支給取引(買い戻し契約)

有償支給取引について、従来は、有償支給した部材等について消滅を認識しておりましたが、当該取引について買い戻す義務を負っていることから、有償支給した部材等について消滅を認識しないことといたしました。

また、従来は、得意先から有償支給される部品・材料を有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

② 返品権付き取引

返品権付きの製品・商品について、変動対価に係る定めに従い、返品されると見込まれる製品・商品の収益を販売時に認識しない方法に変更しております。

③ 製品・商品の販売に係る収益認識

リユース機の販売について、従来は、顧客からの下取り機の回収の対価を売上原価として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円減少し、売上原価は36百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,952	210	742	17,904	56	17,960	—	17,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,952	210	742	17,904	56	17,960	—	17,960
セグメント利益 又は損失(△)	5,408	△722	△22	4,663	10	4,674	△922	3,752

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,189	1,029	663	10,883	49	10,932	—	10,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,189	1,029	663	10,883	49	10,932	—	10,932
セグメント利益 又は損失(△)	1,981	△338	△22	1,620	4	1,625	△857	768

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「パチンコ機関連事業」の売上高は19百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「その他」の売上高は21百万円減少しております。